

市民の生活実態の調査と地域課題の検討報告（子育て）

調査対象	ヒアリング対象
子育てにおいて孤立している人	福祉保健センター保健師
子育て広場等（公共施設）を通してつながりを持っている人	子育て広場利用者
自主的な子育て団体を通してつながりを持っている人	子育て団体関係者

1 現状と課題

○行政の取り組み

親子の交流の場として、子育て支援センター等の地域子育て拠点を設置している。家庭相談員による子育て悩み相談の実施や、委託事業により24時間体制で子育てに関する相談を受け付けている。

子育てサロン等の紹介を行っている。※ただ紹介をするだけでなく、人見知りをしてしまう人でも、子育てアドバイザーなどが参加しているようなグループに溶け込めやすい時間帯を紹介している。

○乳幼児健診時調査データ（福祉保健センター）

「子育てに関する相談相手がいない」と答えた人

1391人中 21人（4カ月健診時）・・・1.5%
 15人（1歳8カ月健診時）・・・1.1%
 16人（3歳6カ月健診時）・・・1.2%

「育児を負担に感じる」と答えた人

244人（4か月健診時）・・・17.5%
 268人（1歳8カ月健診時）・・・19.3%
 218人（3歳6カ月健診時）・・・15.7%

○子育て活動団体（地域コミュニティ）の存在

地域には、行政が直接的に関与しない自主活動団体がある。団体設立の主なきっかけは、子育てに係る情報交換や相談ができる相手をつくることである。活動内容としては、こどもの手遊びや体を使った遊びなどを通して子ども同士、親同士の交流を深めることなどがある。

しかし、メンバー募集に苦慮するなど、地域コミュニティ単独では、情報発信に限界がある。また、地域コミュニティへの参加に消極的な子育て世帯が、地域コミュニティに関心を持つまでの十分な情報伝達が行えていない現状がある。

転出入が激しい戸田市の地域特性が起因となって、地域コミュニティとの関わりが持たず、孤立していると考える子育て世帯が存在している。

このような現状に対し、子育て活動団体（地域コミュニティ）が子育て孤立化解消の一翼を担っている。行政においても、各種サービスの提供、拠点の設置等、子育て支援サービスを実施している。

一方で、子育て中の市民の皆さんに対して、適切に情報が届けられているかという点、情報量が多すぎて取捨選択が出来ていない現状がある。

2 あるべき自治の仕組み

現状と課題を踏まえ、次の4つの仕組みを作ることを提案する。

- ①地域で子育てを見守る仕組み
- ②簡易に市民活動を行える形式づくり
- ③キーマンづくり
- ④情報の整理によるわかりやすい情報伝達の仕組みづくり

3 上記2の仕組みの構築に向けたポイント

- ①行政に求められている役割は、子育て支援に係るサービスの拡充ではなく、市民の皆さんに広くわかりやすい情報（情報の羅列ではなく魅力ある情報）を提供していくこと。
- ②各主体（行政・子育て団体・孤立している世帯等）がそれぞれ連携する仕組みづくりが重要である。例えば、孤立している世帯が子育て団体に参加しようとしても、敷居が高く継続参加ができないケースや、行政が主催する子育て教室やサロン等には年齢制限があり、兄弟を持つ親には参加しづらいなど障害がある。これらを連携により解決することで救える人がいること。（保健師、気軽に足を運べる健診、病院（産院等）で場をつないであげる必要があるのではないか）
- ③戸田市の地域性、また、市内での子育て世帯等の地域性があるということを認識すること。例えば、転出入が多く、一つの活動に多くの人が長く携わることが難しい。そのため、活動は流動的となり、多くの活動が生まれて、同じように消えていく可能性も大きいということ。このことをデメリットと捉えず、むしろそのような土壌でどのようにサービスと市民の皆さんをつなげていくか、戸田市オリジナルを考えること。
- ④これまでも重要視されてきている子どもたちをみんなで守っていく（個と個、個と団体などをつなぐ）という意識を持つこと。

